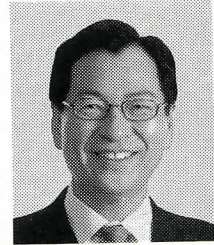


議会



町田市議会議員
吉田つとむ

身近と言われるはずの地方議会と議員の存在だが、それらは住民(市民)に全く人気が無いようだ。現に、筆者が住んでいる東京都町田市においては、その市議選の投票率がわずかに五

〇・五三%(平成二二年一月)だが、その直前の衆院選では

六八・七五%(平成二二年八月)の投票率に達していることが明らかだ。その差は一八・二二%もあり、町田市の最近の選挙においては、衆院選の投票率が高くて

都議選(参院選も同水準)、市議選と順に一〇%前後も低くなるパターンとなっている。同じ政治家を選挙選挙でありながら、選挙のクラスによってこれほど投票率の高低差がなせ出ているのだろうか。

一般のメディアの評価では、地方議会に対する投票率が低い(住民の関心の薄い)理由に、会議の論議が活性化していない、情報の公開が進まない、住民との対話がないなどが理由にあげられている。当事者の一人として納得できないものが含まれており、具体的に確認してみたいと思う。

地方自治体のあるべき課題

私が属する町田市議会の例をやや細かく記してみよう。会議の活性化の問題では、まず本会議の一般質問はパネン議員を含めてほぼ全議員が毎議会ごとに行っている。日数で表すと四日間×年間四回(一年間で一六日)を要している。それ以外に、本会議質疑が定例会ごとに丸一日ずつあり、常任委員会、決算委員会、特別委員会等もそれぞれにかなりの日数と時間を要した会議を行っている。会議では市長に批判的な発言も多くあり、市長提案の議案を否決する例も、あるいは継続審査に持ち込む例もある。市長への一部政策の変更を求める決議をする場合もある。

市議会の情報公開では、議事録のネット公開もいち早く実施している。また、

本会議のネットの中継と録画放映は平成一五年より先進的に導入してきた。さらには、本年の秋より常任委員会や特別委員会のネット中継(及び録画放映)を拡充し、議案ごとの賛否を議会便りに掲載することも決めている。

また、議会と住民との対話については、議会主催の報告会は未実施だが、住民請願の審査において請願者の意見陳述を積極的に取り入れることや、常任委員会と関係団体との懇談会もこれまで幅広く開催されている。

これらのように町田市議会では議会改革の取り組みをこれまで充実しているところだが、果たして、それが選挙の投票率の大きなアップにつながるかと言えば、私はあまり期待できないのではない

かと思っている。それは、これまで町田市議会が先進的な取り組みをしていたとしても他の周辺自治体議会の選挙結果とさほど変わらない投票率であること、間接証明されていると考えている。

もう一つ注目されることで議員定数の削減があるが、条例改正により平成一五年施行の選挙で四名削減して三六名にしたが、その後の選挙結果で得票率が著しく上がったというわけでもない。なお、実際の町田市議選においては、定数三六名の選挙に政党内で厳選した候補者と平数に有力な無所属候補者の合計四六名が立候補し、一〇名も落選するほどの結果が二度も続いている。次の機会も大いなる激戦となるだろう。

もとより、私は議会の改革が必要ないとするものではないが、その改革に見合った行政側の改革を伴わないと、単に、

議会の独り相撲に終わってしまう。地方議会の一歩の役目は首長の権力と行政機構の全体をチェックし、その具体的な課題を正面から指摘することではないだろうか。その提起がリアルに実現したら、おのずと議会の評価も住民(市民)の中に現れてくるものと思っている。

思えば、町田市政における最重要課題は、ここ二年間において地方交付税の交付団体に転落したことを不交付団体に復活することだろう。この事態は町田市に限らず多くの首都圏自治体でも陥っていることだが、自前の財源の中で行政運営を成し上げることで、全国的に絶望的な地方の財政運営に対して、町田市議会が見本となるべき自治体の方向性を内外に示すことだと考える。